



Bank of Japan Oita Branch

<スタッフ・レポート> 大分県の農業の現状と課題

- 昨今、食料品価格や食料安全保障などに関する報道が増えたこともあり、農業への関心が高まっています。本レポートは、大分県の農業に関して 2021 年に作成したものを、最近の情勢を踏まえてアップデートし、現状と課題について整理を試みたものです。

1. 大分県の農業の現状

- GDP に占める農業の割合をみると、大分県では全国平均よりも若干大きく、市町村別では 1 割程度になる地域もあります【図表1】。就業者の数でみると、当地の主要産業の一つである宿泊業・飲食サービスと同じくらいの比重を占めています【2】。
- もっとも、00 年以降の農業産出額(畜産・加工品含む)をみると、全国平均を上回るペースでの減少傾向が 20 年近く続きました【3】。19 年時点では、九州全体や全国平均は 00 年並みの水準まで回復しているのに対し、大分県は 2 割以上も減少したままで、全国順位も 25 位まで低下しています【4】。
- 農業産出額の減少要因について、00 年以降の変化を累積したデータをみると、畜産(主に肉用牛と豚)は増加していますが、米や果実、工芸農作物(葉タバコ)、花きなどの農作物が大きく減少しており、これが産出額全体を押し下げてきたことが分かります【5】。
- 産出額は「量」と「価格」で決まりますが、この期間の生産量の変化をみると、大分県の農産物は、ごく一部の品目を除いて、全般的に減少しています【6】。米以外の農産物の価格は、全国的に緩やかな上昇傾向にありましたので、大分県の農業産出額が継続的に減少した主な要因は、農産物の生産量減少と米価の下落だと考えられます【7】。
- もっとも、20 年以降の農業産出額は増加トレンドに転じています【3】。特に 24 年は、米を始め幅広い品目で価格が上昇し、農業産出額を押し上げたとみられます【7・8】。ただし、生産量に着目すると、県が生産から流通販売まで一貫支援する「短期集中県域支援品目」に指定された農作物(ネギなど)や、県が育成支援を行った畜産物(豚や肉用牛)は増加していますが、その他の多くの品目では減少傾向が継続しています【9】。

2. 生産量減少の背景

- 農産物の生産量が減少傾向を続けている背景を考えると、大分県の農業が抱える課題がある程度具体的に見えてきます。

(1) 農業従事者の減少

- 大分県の農業従事者は、全国平均と比べても減少ペースが早く、高齢化も進んでいます（20年時点では6割が65歳以上）【10・11】。年齢別の構成をみると、40代以下の就農者が10年前より若干増えている点には希望も見えますが、大半を占める50代以上の減少幅が大きく、全体の人数は急激に減少しています【12】。他業種と比較しても、農業従事者の減少率は漁業に次ぐ深刻さです【13】。60代以上の比重がかなり大きくなっているため、若手の新規就農や企業参入などが急ピッチで進まない限り、時間の経過とともに、農業従事者はさらに大きく減少することになります。
- 近年の就業者減少の背景には、1人当たりの付加価値や賃金が他業種に比べて低いという事情もありそうです【14・15】。所得環境が不利となっている要因は複合的であり、他の分析を俟ちたいと思いますが、商品価格についていえば、最近まで米価の下落傾向が続いてきたことに加え、農産物全般について、需給バランスに対する価格の感応度が高い（例えば、豊作になると極端に価格が下がる等）ため、生産コストの適切な価格転嫁が難しい面があるという指摘も聞かれます。

(2) 耕地の減少

- 農業従事者数の減少と連動して、大分県では耕地面積の減少も全国平均を上回るペースで進んでおり、00年から25年にかけて4割も減少しています【16】。耕地の種類でみると、大分県は全国平均より田（米などを栽培する水田）の割合が高い（75% < 全国平均は55% >）もとで、耕地減少への寄与度も田が最大となっていますが、畑（園芸品などを栽培する耕地）の減少もそれに匹敵する寄与度で、田・畑のいずれも九州他県に比べて減少の度合いが大きくなっています【17】。耕地が減少する要因としては、農業以外への転用が増加傾向にありますが、耕作放棄地も継続的に発生しており、一度荒廃した耕地を元に戻すのは極めて困難と言われる中で、深刻な課題となっています【18】。

3. 農業の未来を守るために

- 改めてデータを確認して分かったのは、農業の基盤である農地とそこで働く農業従事者の減少が急速なペースで進んできており、社会全体としての対応が急務だということです。大分県の食料自給率も、全国平均よりは高いものの、5割に満たない水準でしかありません【19】。食料安全保障の観点からは、生産量を確保することが重要ですし、そのためにも、農業経営の持続性を高めることが切実な課題だと思われます。
- その実現に向けては、新規参入や事業継続を支える環境整備を進めて、就農人口の減少に歯止めをかけることや、労働生産性（就業者1人当たりの付加価値）を高めて稼げるビジネスモデルへの移行をサポートすることが重要と考えられます【20】。大分県では小規模な農

業経営体が多く、そのぶん対応の難度も高くなりますが、労働力人口の減少を前提にした効率化投資は全ての産業において不可避ですし、スマート技術の導入によって、品質や生産量の向上・安定など、省力化以上の効用も得られる可能性があると思われます。

- 一般的に、米や野菜の栽培は、耕地面積に比例して労働生産性が高まる傾向にあります【21】。大分県では、九州の他地域に比べても、小規模経営の農家が多い状況です【22・23・24】。中山間地では単純な農地の大規模化は難しいですが、高齢化が進む一方で後継者を確保していない農家が多い（確保している農家は殆どが親族への承継）という現状を踏まえると、第三者も含めた農地の承継と集約の円滑化を図ることが、農業経営の収益性向上につながる可能性はあると考えられます【25】。
- 大分県は、平地から中山間地、高地など、多様な農産物を生産できる環境に恵まれており、行政からは、単価(付加価値)の高い農産物の生産を強化する余地があるという声も聞かれています。生産強化の前提となる、安定需要を確保する方策としては、輸出の一層の強化も有力な選択肢になるのではないか【26】。
- また、26年4月には食料システム法が全面施行され、「合理的な費用」を考慮した価格形成が推進されます。コストを下回る価格での取引を抑制し、農業の持続性を高めるためにも、価格交渉を行う前提となるコストエビデンスの作成（すなわち収益管理）を、生産者がしっかりと行うことが期待されます【27】。
- これまでも、大分県の行政や JA は、農業の課題に対応した様々な施策を行っており、人材育成・マッチング・新規参入の支援などでは、着実な成果もみられます【28】。今後も、農業従事者の取組みや各方面の支援が、更なる成果を上げていくことが期待されます。
 - 例えば、新規就農者数や農地の拡張は増加傾向にあるほか【29・18】、年間 20 件程度の企業参入がコンスタントにある中で農地の集積も進み【29・30】、小規模農家が減少する一方で、大規模な経営体は徐々に増えています【31・32】。

以 上

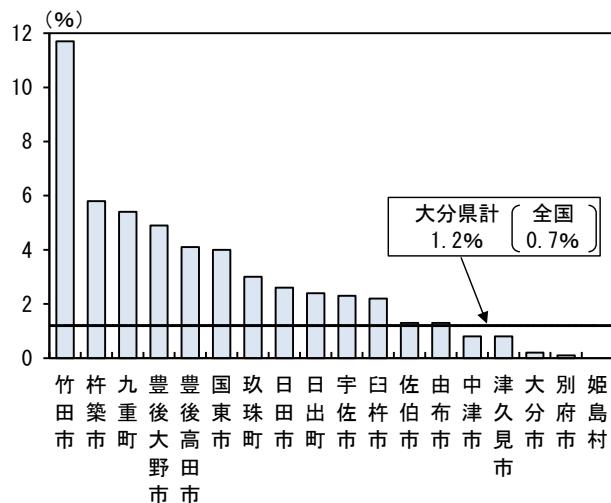


本稿は宮田飛翔を中心に作成しました。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

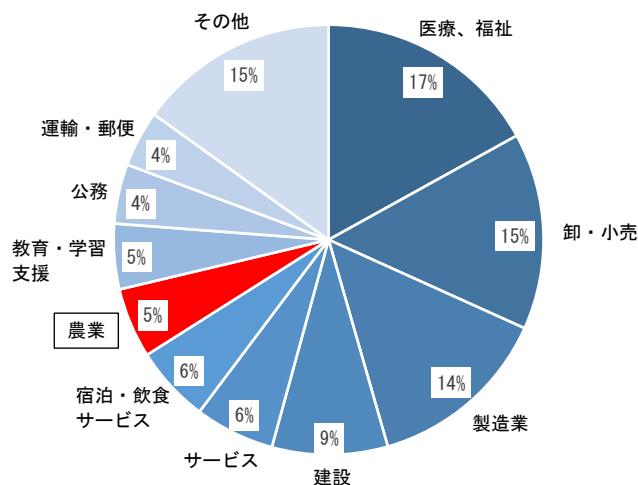
日本銀行大分支店総務課 097-533-9106

【図表 1】GDP に占める農業の割合（22 年）



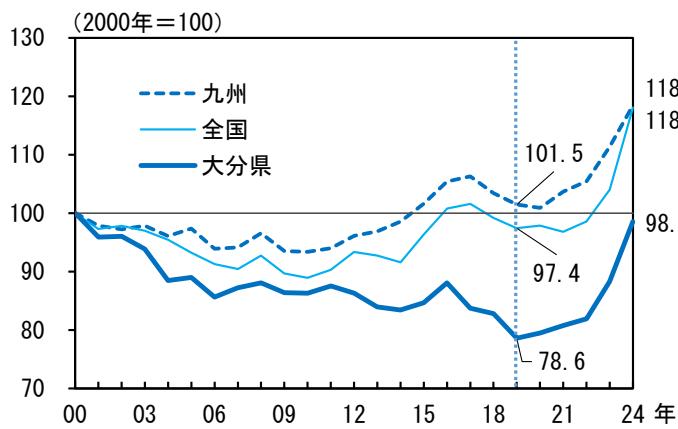
(出所) 経済社会総合研究所「県民経済計算」

【図表2】就業者数の業種別割合（20年、大分県）



(出所) 総務省「国勢調査」

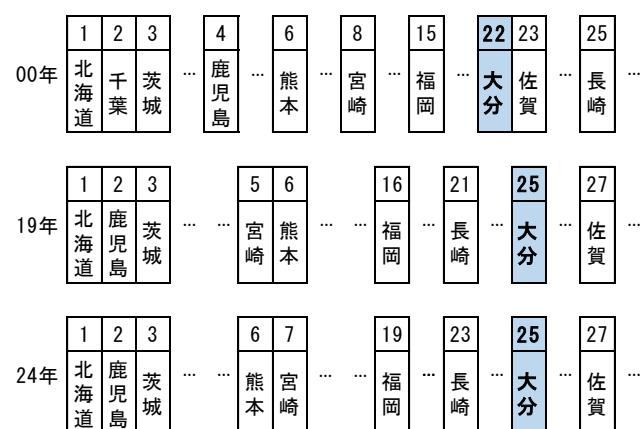
【図表3】農業産出額



(出所) 農林水産省「生産農業所得統計」

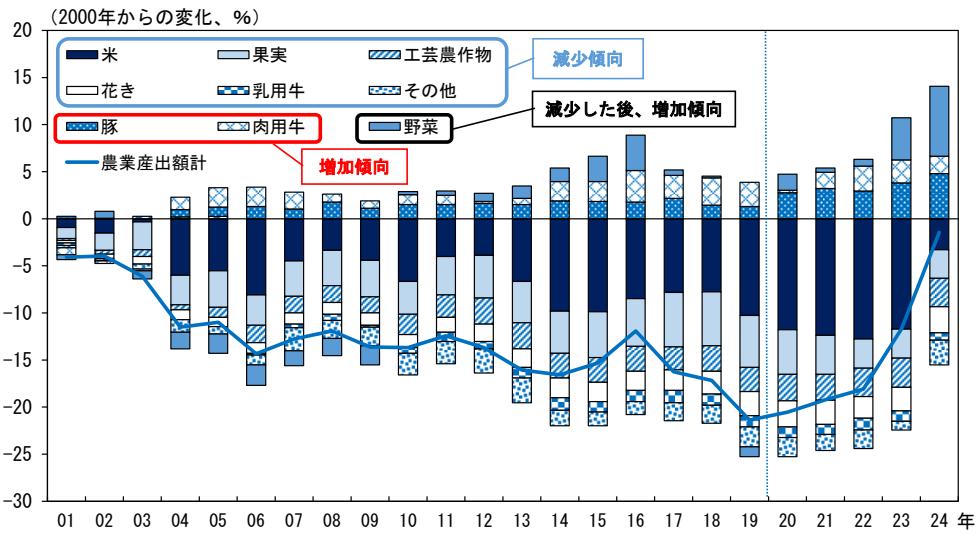
(注) 24年は第1報ベース。九州は、各県の農業産出額を合計して算出。

【図表4】農業産出額の全国順位



(出所) 農林水産省「生産農業所得統計」

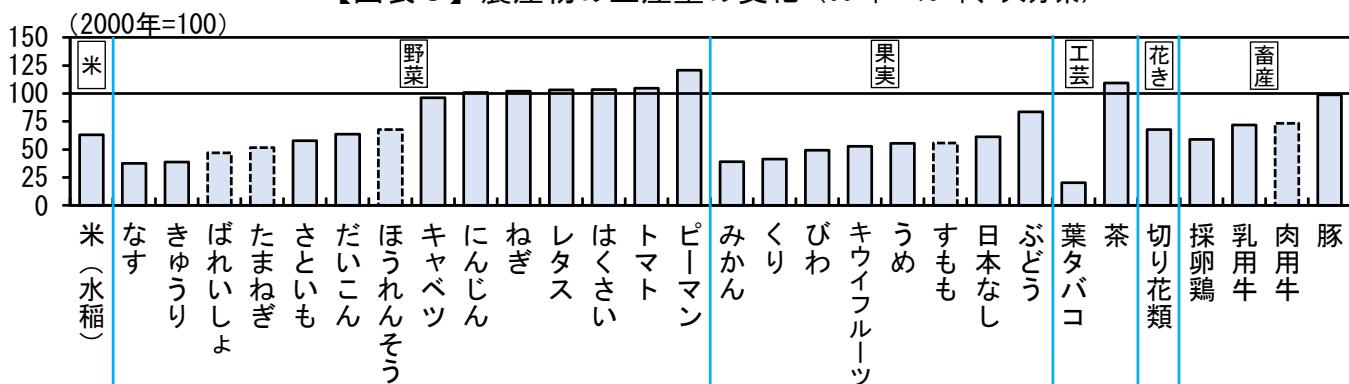
【図表5】種類別の農業産出額の変化（大分県）



(出所) 農林水產省「生産農業所得統計」

(注) 24年は第1報ベース。

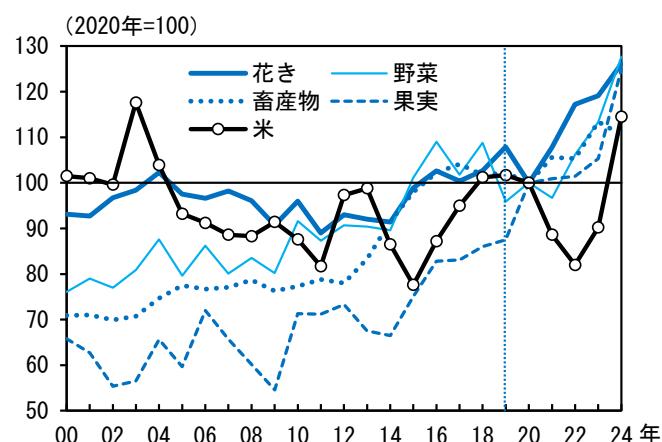
【図表6】農産物の生産量の変化(00年→19年、大分県)



(出所)農林水産省「作況調査」「畜産統計調査」、全国たばこ耕作組合中央会

(注)米は水稻の子実用の収穫量。野菜は消費量が相対的に多い野菜である指定野菜の収穫量を掲載。ばれいしょ、ほうれんそう、たまねぎは、17年の調査基準変更などの要因により主産県の対象から外れ、毎年の調査ではなくなったことから、19年以前で最も近い16年の値を使用して算出。果実は24年時点まで主産県であった品目を掲載。すももは、19年のデータが欠損しているため20年のデータを使用。工芸農作物は、生産量の多い葉タバコと茶を掲載。茶はデータ制約により99年→20年の変化。切り花類はきく等の出荷量。畜産は総飼養数。肉用牛の00年は00年の畜産予察調査における肉用種と乳用種の合算値。

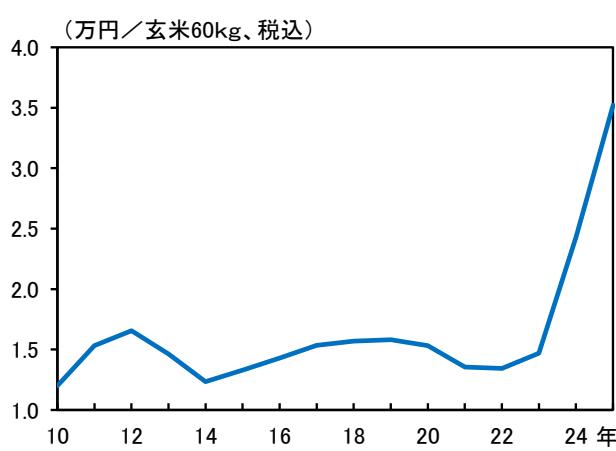
【図表7】農産物の価格(全国)



(出所)農林水産省「農業物価統計調査」

(注)農産物の価格は、農業経営体が販売する個々の農産物の生産者価格を指数化したもの。

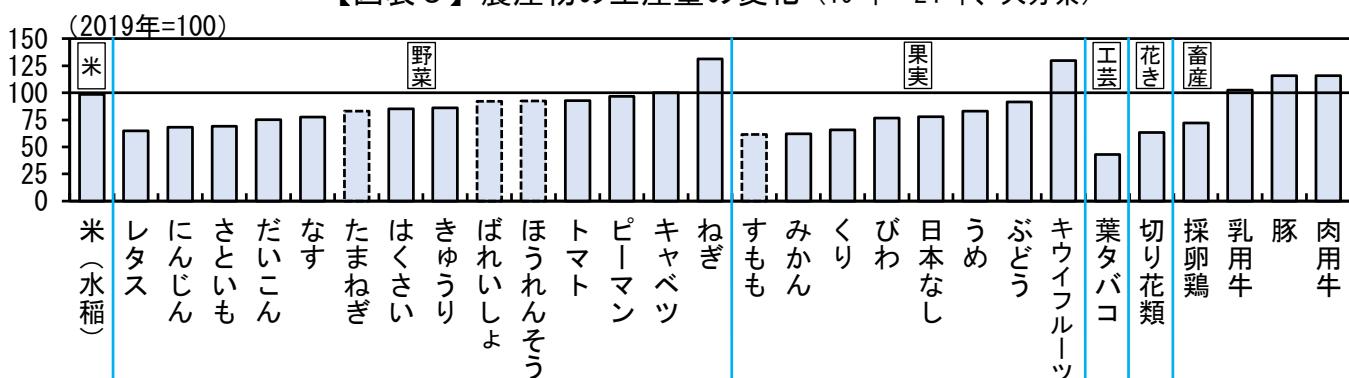
【図表8】大分県産米の相対取引価格



(出所)農林水産省「米穀の取引に関する報告」

(注)相対取引価格は、JAなどのコメの出荷業者が卸売業者などと取引した一等米の価格を表す。直近の25年は、10~12月の3月間の相対取引価格を単純平均により算出。

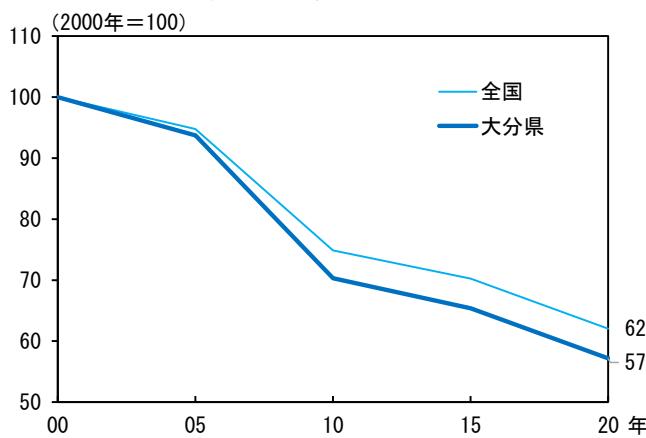
【図表9】農産物の生産量の変化(19年→24年、大分県)



(出所)農林水産省「作況調査」「畜産統計調査」、全国たばこ耕作組合中央会

(注)米は水稻の子実用の収穫量。野菜は消費量が相対的に多い野菜である指定野菜の収穫量を掲載。たまねぎ、ばれいしょ、ほうれんそうは、17年の調査基準変更などの要因により主産県の対象から外れ、毎年の調査ではなくなったことから、データの欠損が生じており、16年→22年の変化を掲載。果実は24年時点まで主産県であった品目を掲載。すももは、19年のデータが欠損しているため20年のデータを使用。工芸農作物は生産量が多く、直近のデータも確認できる葉タバコを掲載。切り花類はきく等の出荷量。畜産は総飼養数。切り花類はきく等の出荷量。畜産は総飼養数。

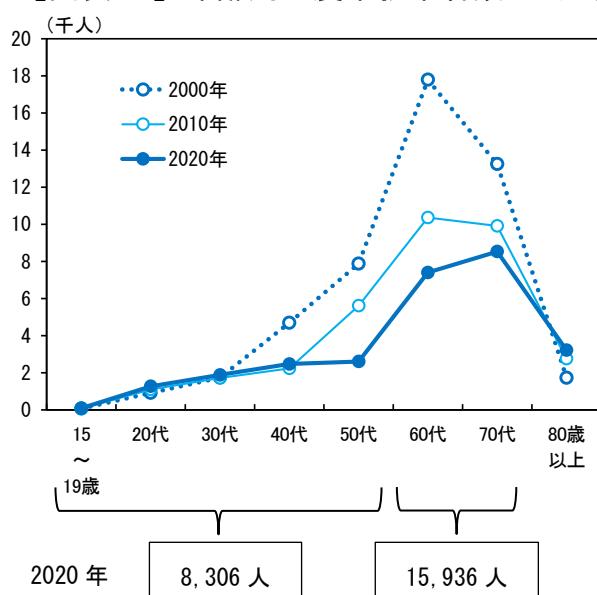
【図表 10】農業就業者数



(出所)総務省「国勢調査」

(注)00、05 年は 07 年の産業分類改訂前ベース。

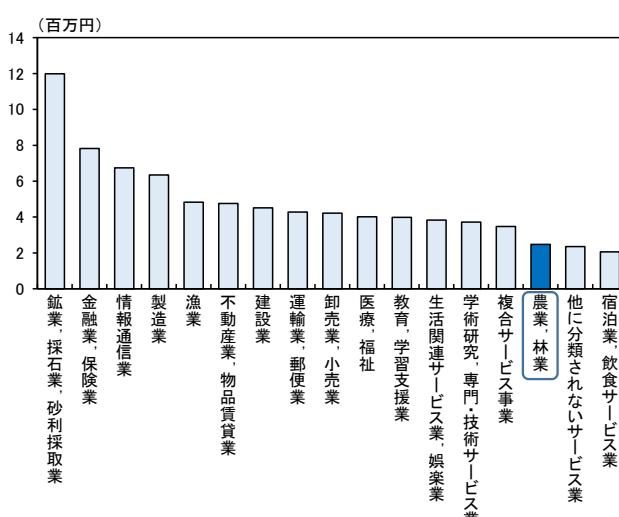
【図表 12】年齢別の農業就業者数（大分県）



(出所)総務省「国勢調査」

(注)00 年は 07 年の産業分類改訂前ベース。

【図表 14】就業者 1 人当たり付加価値（大分県）

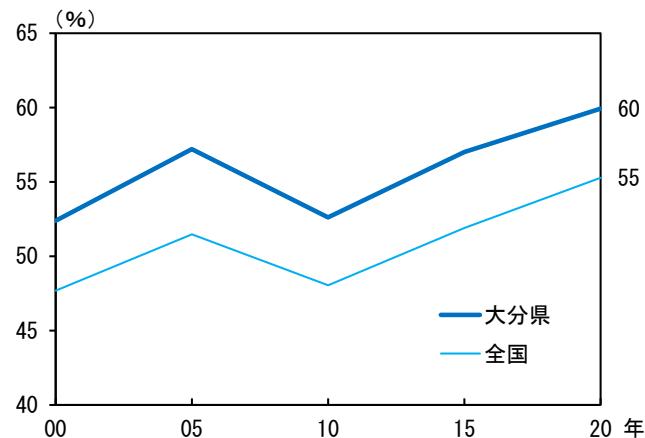


(出所)経済産業省・総務省「平成 28 年経済センサス」

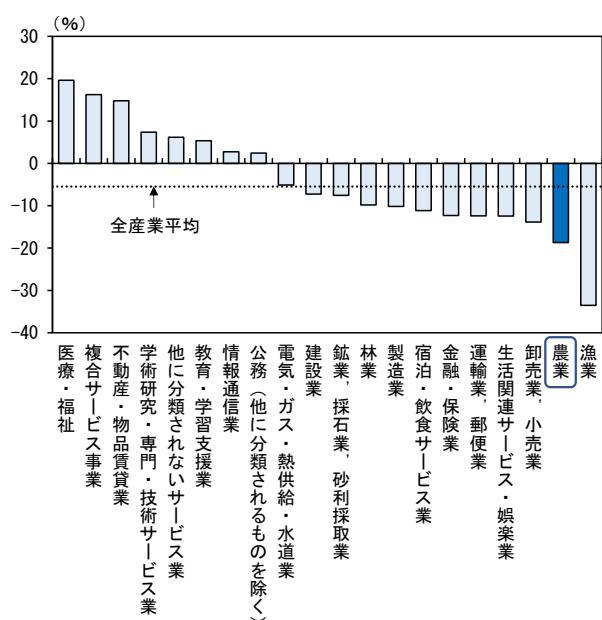
(注 1)就業者 1 人当たり付加価値＝労働生産性＝粗付加価値額／従業者数、粗付加価値額＝売上－(費用総額－給与総額－租税公課－減価償却費)。

(注 2)コロナ禍の影響を除くため、15 年の調査データ(電気・ガス・熱供給・水道業除く)で分析。図表 15・20 も同様。

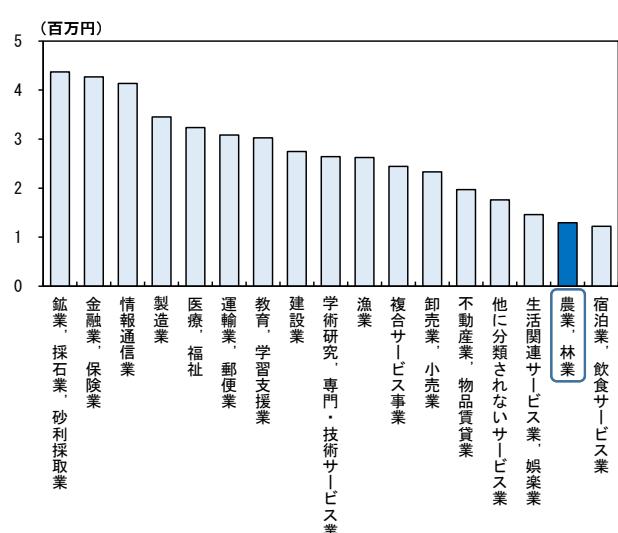
【図表 11】農業就業者に占める 65 歳以上の割合



【図表 13】就業者数の変化 (10 年→20 年、大分県)



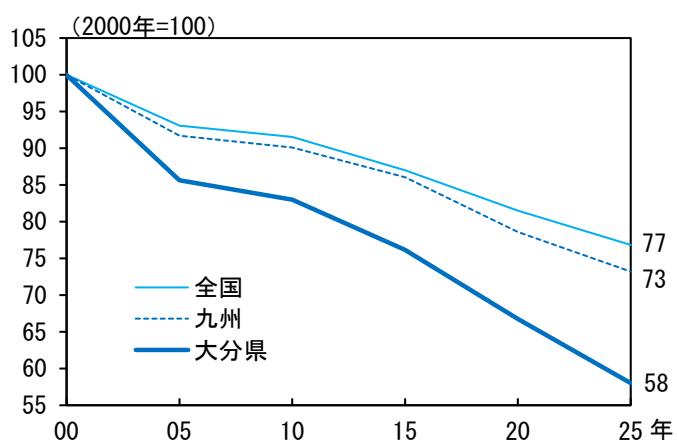
【図表 15】就業者 1 人当たり賃金（大分県）



(出所)経済産業省・総務省「平成 28 年経済センサス」

(注)就業者 1 人当たり賃金＝給与総額／従業者数。

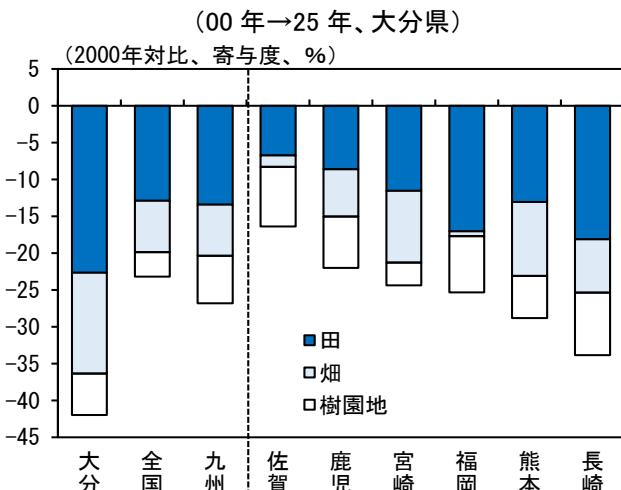
【図表 16】経営耕地面積



(出所)農林水産省「農林業センサス」

(注)25年は第1報ベース。

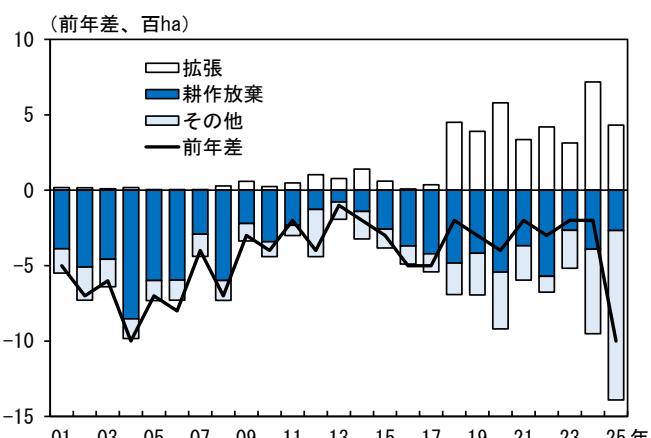
【図表 17】種類別の経営耕地面積の変化



(出所)農林水産省「農林業センサス」

(注)25年は第1報ベース。

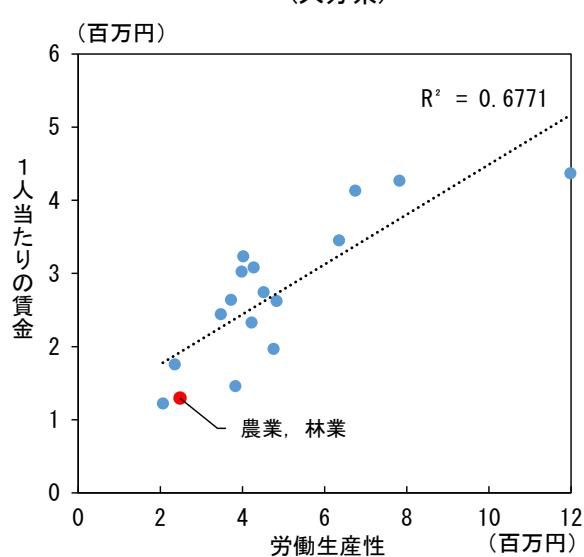
【図表 18】田畠の耕地面積の変化要因(大分県)



(出所)農林水産省「耕地及び作付面積統計」

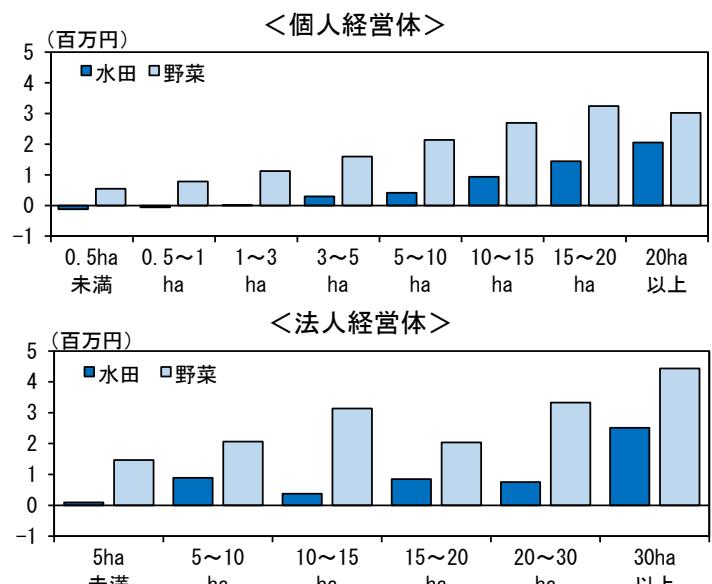
(注)25年は第1報ベース。その他は、田畠が用地転換や自然災害により作物の栽培が困難となった状態を指す。田畠は果樹地や牧草地を含む。耕地面積には自給的農家の農地や小規模農地も含まれる。

【図表 20】労働生産性と賃金の関係
(大分県)



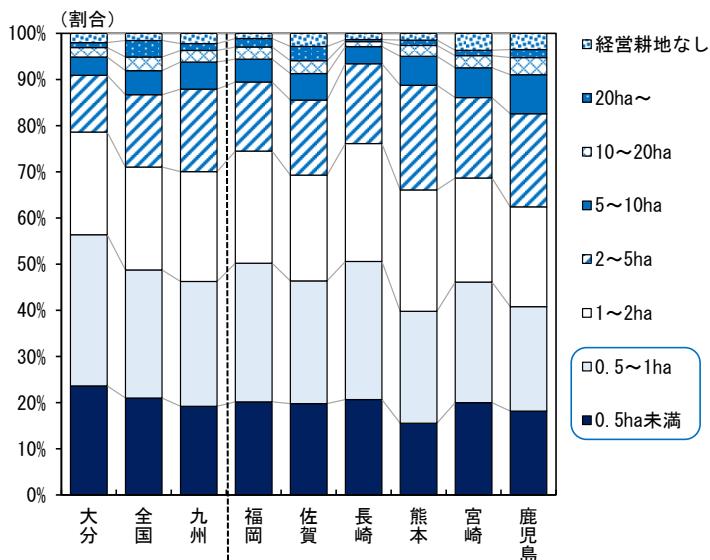
(出所)経済産業省・総務省「平成 28 年経済センサス」
(注)労働生産性は図表 14、1 人当たり賃金は図表 15 と同様。

【図表 21】水田・野菜の規模別の労働生産性(23年、全国)



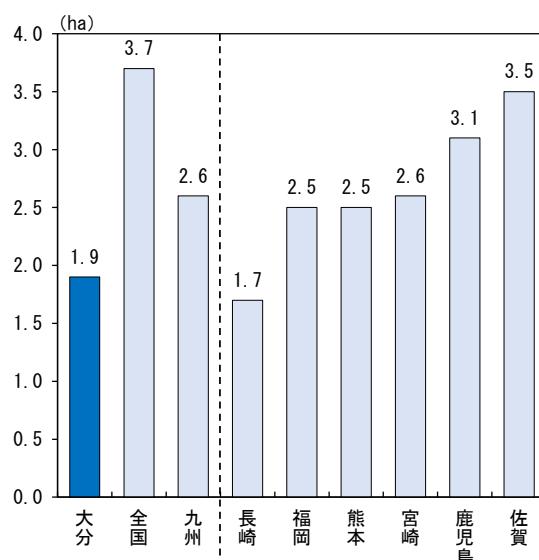
(出所)農林水産省「営農類型別経営統計」
(注)労働生産性=農業経営における付加価値額の経営体平均×経営体数/農業従業者数。農業経営における付加価値額=農業粗収益-(農業経営費-農業雇用労賃-地代・賃借料-利子割引料)。

【図表 22】経営耕地面積別の経営体数(25年)



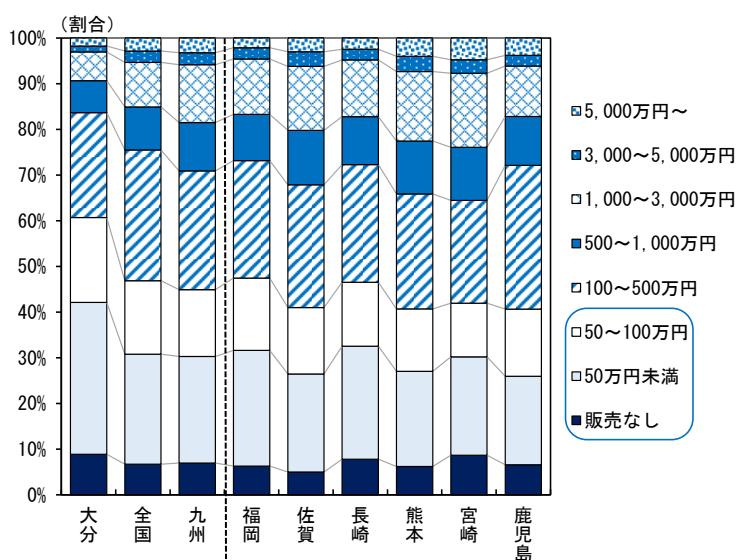
(出所) 農林水産省「農林業センサス」
(注) 第1報ベース。

【図表 23】1農家当たりの経営耕地面積(25年)



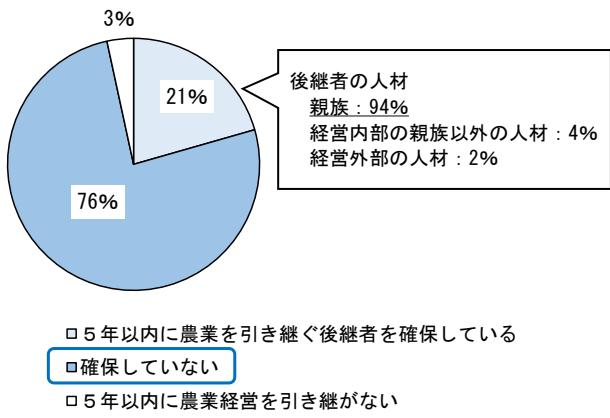
(出所) 農林水産省「農林業センサス」
(注) 第1報ベース。

【図表 24】販売金額別の経営体数(25年)



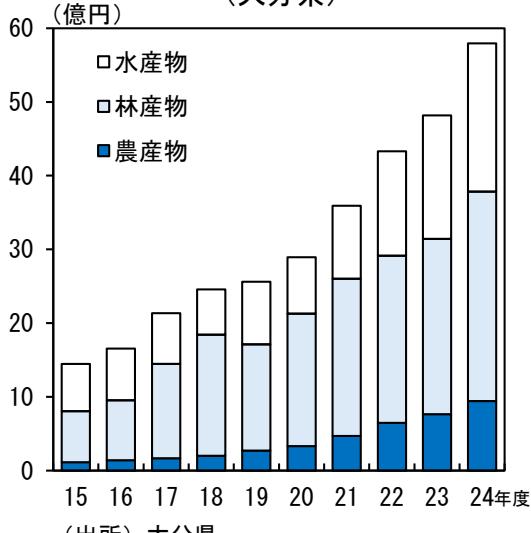
(出所) 農林水産省「農林業センサス」
(注) 第1報ベース。

【図表 25】農業経営体の後継者確保状況
(20年、大分県)



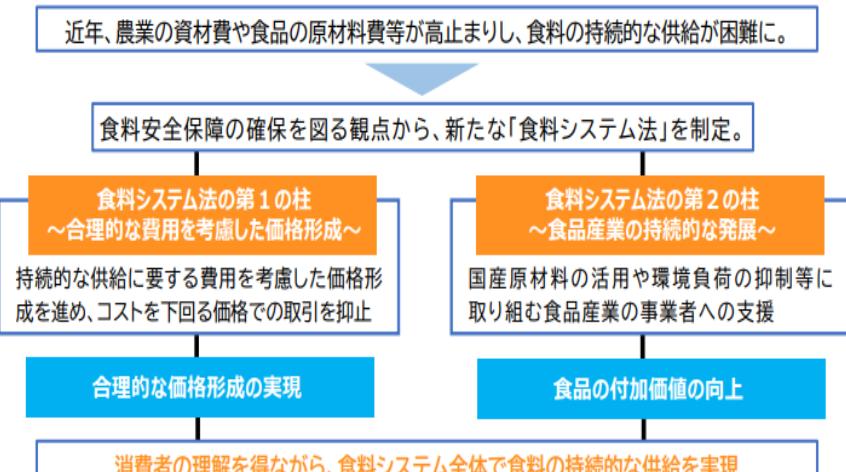
(出所) 農林水産省「農林業センサス」

【図表 26】農林水産物輸出額
(大分県)



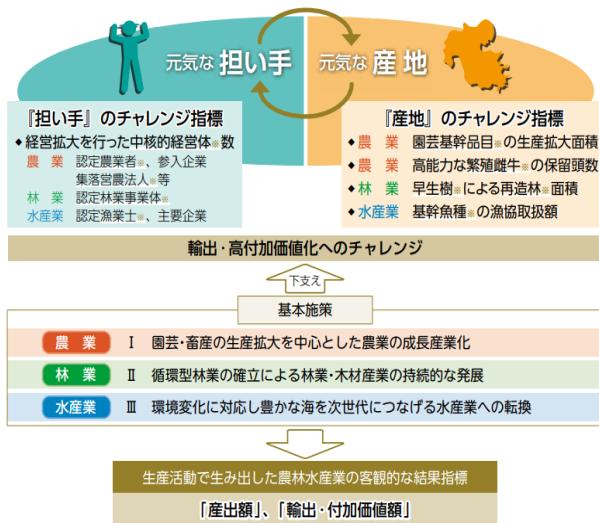
(出所) 大分県

【図表 27】食料システム法の概観



(出所) 農林水産省

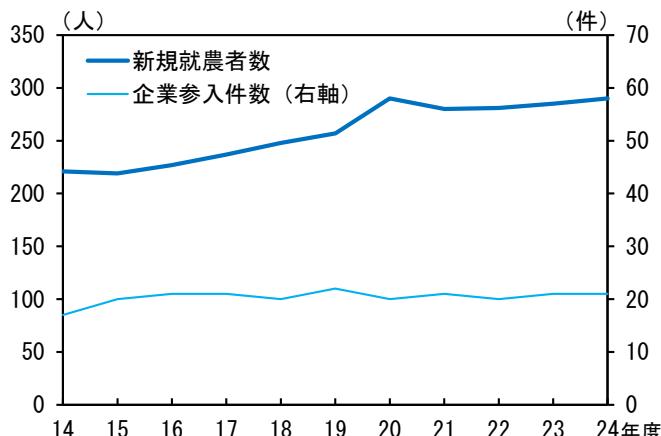
【図表 28】大分県の農業支援方針



(出所) 大分県「おおいた農林水産業元気づくりビジョン 2024」
 (注) 右図は農業(園芸・畜産)に関する部分を抜粋したもの。

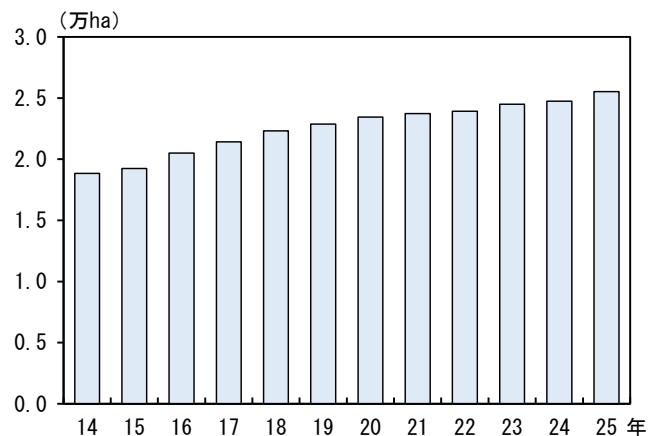
農業 I 園芸・畜産の生産拡大を中心とした農業の成長産業化	
1. 極め、輝き、次を呼ぶ担い手育成サイクルの確立	
① 極め、輝く中核的経営体の育成	
② 産地が主体となって次を呼ぶ体制の確立 (新規就農者の確保・育成と企業参入の誘致促進)	
③ 中核的経営体を育て支える技術・システムの構築	
2. マーケットに対応した産地づくり	
▶ 園芸品目の産地拡大	
① 大分県の顔となる園芸品目を中心とした強い園芸産地づくり	
② 大規模かつ効率的な園芸圃地の計画的な整備と産地の高収益化	
▶ 畜産生産基盤の強化	
① おおいた和牛ブランドの確立に向けた技術力向上と生産基盤の強化	
② 変化に対応できる強い酪農経営基盤の確立	
③ 養豚・養鶏の生産基盤強化	
④ 耕畜連携による自給飼料生産拡大と堆肥の活用	
⑤ 畜産経営を支えるシステムの強化	
▶ 水田利用型農業の高収益化の推進	
① 園芸品目など米に代わる高収益品目の導入促進	
② 県産・県産需要の拡大に応じた麦・大豆の本作化	
③ 集積による大規模水田農業の実現に向けた経営モデルの創出	
3. 多様な需要に応じた販売チャネルの構築	
① 市場ニーズを捉えた販売戦略と流通システムの効率化	
② 成長する海外の需要を獲得する戦略的な海外展開	
③ 食品企業等と連携した加工・業務用原料の産地育成	
④ 拡大する有機農産物需要等の取込みに向けた生産・流通体制の構築	
4. 産地を活かし次世代につなぐ地域営農の推進	
① 使えば資源、農地を活かし、稼ぐ経営体の育成	
② 農山村資源の付加価値向上と、みんなで支え育む「県産県消」の地域づくり	
③ 頻発する豪雨災害等への備えと農業インフラの機能確保	
④ 被害や生態に応じた効果的な鳥獣害対策の推進	

【図表 29】新規就農者数・企業参入件数(大分県)



(出所) 大分県

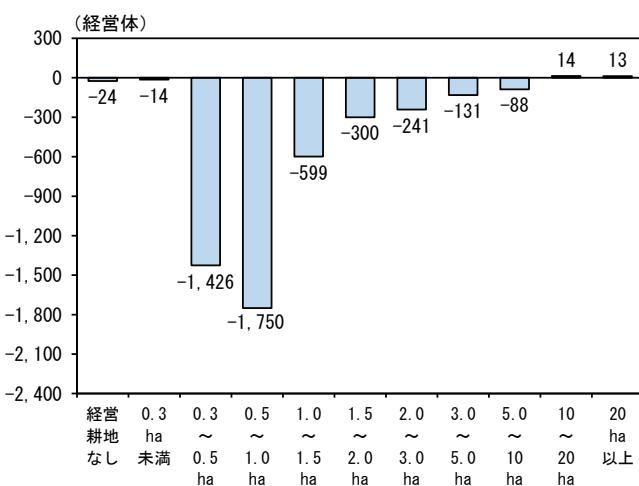
【図表 30】担い手への農地集積面積(大分県)



(出所) 農林水産省「担い手への農地集積の状況」

(注) 「担い手」の範囲は農水省が設定しており、認定農業者、認定新規就農者、集落営農、基本構想水準到達者を指す。面積は各年3月末時点。

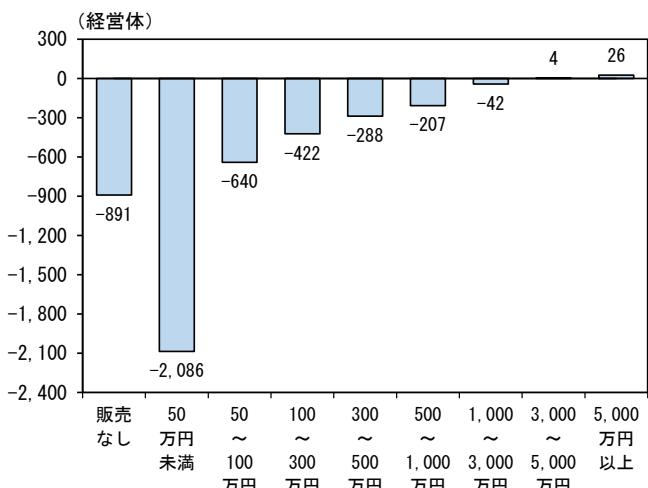
【図表 31】農地面積別の経営体数の変化
(20年→25年、大分県)



(出所) 農林水産省「農林業センサス」

(注) 25年は第1報ベース。

【図表 32】販売金額別の経営体数の変化
(20年→25年、大分県)



(出所) 農林水産省「農林業センサス」

(注) 25年は第1報ベース。販売金額は1年間の金額。